



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社 魚喜

上場取引所 東

コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 管理部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,861	10.6	48		15		17	
2022年2月期第2四半期	5,436	5.3	153	153.4	190	187.9	128	480.5

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 19百万円 (%) 2022年2月期第2四半期 126百万円 (439.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	6.68	
2022年2月期第2四半期	50.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	1,968	789	40.1	308.99
2022年2月期	2,151	834	38.8	326.69

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 789百万円 2022年2月期 834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		10.00	10.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,900	10.3	20	91.0	50	85.4	30	86.3	11.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	2,555,856 株	2022年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,172 株	2022年2月期	2,172 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	2,553,684 株	2022年2月期2Q	2,553,684 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響のあるなか、一時は重症化リスクの減少に伴う経済活動の改善により持ち直しの兆しが見られましたが、変異株による感染再拡大も懸念されております。一方で、国際情勢の緊迫化による地政学リスクの顕在化に加え、エネルギー資源や原材料価格の高騰、円安による急速な物価上昇が個人消費や消費行動へ与える影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界は、魚介類の仕入価格、物流コストの上昇傾向が続くなかで、まん延防止等重点措置の解除による巣ごもり需要の縮小等、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況になるものと想定されます。

このような環境下、当社グループでは、コロナ禍における感染症対策の徹底と、お客様に安全に、安心してご購入いただける店舗運営を継続しつつ、労働生産性のさらなる向上を目指し、人事制度改革のタスクフォースチームを発足いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は48億61百万円（前年同四半期比10.6%減）、売上総利益は21億42百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は営業利益1億53百万円）、経常損失は15百万円（前年同四半期は経常利益1億90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億28百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、42億78百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、セグメント利益は、1億69百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は、4億18百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、セグメント利益は、13百万円（前年同四半期比129.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は、1億83百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、セグメント利益は、12百万円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し、19億68百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少して12億57百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5百万円増加して7億11百万円となりました。

（負債）

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、11億79百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ86百万円減少して9億53百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ50百万円減少して2億26百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、7億89百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、2022年4月14日の決算短信で公表した2023年2月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年10月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,424	536,685
売掛金	437,682	443,385
商品	126,294	154,561
貯蔵品	12,468	11,013
その他	119,458	111,726
流動資産合計	1,445,327	1,257,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	513,456	512,054
減価償却累計額	△407,248	△410,108
建物及び構築物 (純額)	106,207	101,945
工具、器具及び備品	753,381	730,498
減価償却累計額	△631,736	△617,449
工具、器具及び備品 (純額)	121,644	113,049
土地	389	389
有形固定資産合計	228,241	215,384
無形固定資産		
投資その他の資産	24,006	31,968
投資有価証券	74,549	70,615
敷金及び保証金	316,763	317,655
繰延税金資産	30,380	34,597
その他	31,965	41,063
投資その他の資産合計	453,658	463,931
固定資産合計	705,906	711,285
資産合計	2,151,233	1,968,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,273	360,741
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,826	97,686
未払金	210,814	208,042
未払法人税等	89,996	4,406
賞与引当金	19,552	20,202
資産除去債務	583	—
その他	200,050	162,509
流動負債合計	1,040,096	953,588
固定負債		
長期借入金	136,110	91,012
長期預り保証金	84,825	84,825
関係会社支援損失引当金	17,300	11,530
資産除去債務	38,634	38,634
固定負債合計	276,869	226,002
負債合計	1,316,966	1,179,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	480,158	437,570
自己株式	△5,634	△5,634
株主資本合計	820,587	777,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	11,066
その他の包括利益累計額合計	13,679	11,066
純資産合計	834,266	789,065
負債純資産合計	2,151,233	1,968,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,436,580	4,861,134
売上原価	3,041,120	2,719,124
売上総利益	2,395,460	2,142,009
販売費及び一般管理費	2,242,087	2,190,522
営業利益又は営業損失(△)	153,372	△48,512
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1,498	1,598
受取手数料	627	86
受取保険金	—	8,100
受取協力金	30,300	17,952
関係会社支援損失引当金戻入額	—	5,769
その他	6,660	891
営業外収益合計	39,089	34,400
営業外費用		
支払利息	1,674	986
その他	90	34
営業外費用合計	1,764	1,020
経常利益又は経常損失(△)	190,697	△15,132
特別損失		
固定資産除却損	33	162
特別損失合計	33	162
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	190,663	△15,294
法人税、住民税及び事業税	33,421	4,651
法人税等調整額	28,900	△2,895
法人税等合計	62,322	1,756
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,341	△17,051
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	128,341	△17,051

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	128,341	△17,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,341	△2,612
その他の包括利益合計	△2,341	△2,612
四半期包括利益	126,000	△19,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,000	△19,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が35,905千円、売上原価が35,905千円それぞれ減少しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症による影響の仮定について重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,874,051	362,650	199,878	5,436,580	—	5,436,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20,566	20,566	△20,566	—
計	4,874,051	362,650	220,445	5,457,146	△20,566	5,436,580
セグメント利益又は損失(△)	347,118	5,881	22,426	375,425	△222,053	153,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△222,053千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,812千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	4,278,571	418,604	46,038	4,743,214	—	4,743,214
顧客との契約から生じる収益	4,278,571	418,604	46,038	4,743,214	—	4,743,214
その他の収益	—	—	117,919	117,919	—	117,919
外部顧客への売上高	4,278,571	418,604	163,958	4,861,134	—	4,861,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,159	19,159	△19,159	—
計	4,278,571	418,604	183,117	4,880,293	△19,159	4,861,134
セグメント利益又は損失(△)	169,943	13,509	12,346	195,799	△244,312	△48,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△244,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,512千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準等」を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。この變更により、従来の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の「不動産事業」の売上高が35,905千円、売上原価35,905千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。
- (重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。